

## 青森県行政改革実施計画に係る平成17年度取組状況等について

「青森県行政改革実施計画（平成16年度～平成20年度）」に係る平成17年度の取組状況等について、別添のとおり取りまとめました。

その概要は、次のとおりです。

### 1 青森県行政改革実施計画に係る平成17年度の取組状況

平成17年度の取組状況としては、新規実施として計画している実施工程155件の全てについて取り組んでいるほか、後年度に計画している実施工程の前倒し等4件を含め、370件を実施できる見込みとなっています。

実施項目の主なものとしては、

出先機関の統廃合及び業務運営体制の見直し、警察署及び交番・駐在所の統廃合、行政サービス提供施設等の再編・廃止等

定員適正化、給与制度の見直し、総務事務センター（仮称）の事務処理システムの構築、公社等の経営改革（経営評価制度の導入等）

指定管理者制度に係る指定管理者の選定、ファシリティマネジメント

に取り組んでいるほか、平成18年度以降の実施計画に基づく取組について、より一層の徹底・加速をしていくこととし、平成19年度から実施することとしている県立病院改革、平成20年度の移行を目的としている試験研究施設及び県立保健大学の地方独立行政法人への移行などをはじめ、後年度の取組の実施に向けた具体的な検討に積極的に取り組んでいるところです。

また、前倒し等の主なものとしては、今年度から営農大学校及び職業能力開発校の受験（検定）料を徴収することとしたほか、県立中央病院に係る「緊急の経営改善実践方策」（平成17年5月策定）に取り組むなどしたところです。

(件)

区 分		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	計
実施計画	新規実施	346	155	104	28	13	646
	継続実施		211	193	176	150	730
	合 計	346	366	297	204	163	1,376
取組実績	新規実施	353	159				
	継続実施		211				
	合 計	353	370				
差 引 (前倒し等)	新規実施	7	4				
	継続実施						
	合 計	7	4				

## 2 経費削減等の見直し効果

平成16年度及び平成17年度の取組実績（見込み）並びに平成18年度以降の実施計画に基づく県行政全般にわたる見直しの効果として、経費面で約357億円（一般財源ベース）の削減効果等が見込まれており、本年5月の平成16年度の取組実績取りまとめ時点の数値（351億円）と比較して6億円、昨年の行政改革大綱策定過程における数値（320億円）と比較して37億円の更なる削減効果があげられると見込まれているところ。

また、平成17年度の見直し効果（49億円）は、主に職員数の適正化及び持続可能な財政構造の確立に向けた財政運営（普通建設事業費の見直し）等による経費削減並びに歳入確保の取組（使用料及び手数料、財産の処分等）に係る歳入増によるものです。

（単位：億円。一般財源ベース）

区 分		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	計
業務量 (人工)	経費削減等A	4	[ 42 ] 47	56	80	100	[ 281 ] 287
	歳入増B	22	[ 2 ] 2	5	5	36	[ 70 ] 70
1,112	計 A-B	26	[ 44 ] 49	61	85	136	[ 351 ] 357

(注) 1 [ ] は本年5月の平成16年度の取組実績取りまとめ時点の数値

2 「人工」とは、業務量を捉える単位で、県職員1人当たりの年間業務量（2,080時間）を「1.0人工」相当と算定しています。

## 3 行政改革による効率的・効果的な業務展開等(主なもの)

### (1) 農業改良普及センターの農林水産事務所への統合と業務運営体制等の見直し

農業振興施策担当部門との連携を強化するとともに、農業普及指導員をコーディネーター機能とスペシャリスト機能に役割分担させること等によって、より効率的かつ効果的な普及指導業務の展開を図っています。

### (2) 情報システムに係る投資の最適化

高度で専門的な分野である情報システム分野について、情報システム投資委員会による政策面、技術面、運用面の総合的な評価に基づく適切な投資判断等を行うことより、情報システムに係る投資の最適化を図っています。

### (3) 指定管理者制度の導入

公の施設の管理運営に関し、平成18年4月から指定管理者制度を導入し、住民サービスの向上や経費の節減等を図ることとしています。

また、今回の指定では、全ての施設の指定管理者に、県内の民間事業者等が選定される予定となっております。

(4) コスト表記の実施

印刷刊行物、イベント等及び公共工事に係るコストを表記し、職員のコスト意識の向上等を図ることにより、印刷刊行物等の作成内容の見直しや廃止につなげるなど、コスト意識に基づく業務展開を図っています。

(5) 内部管理業務の集中処理の前倒し実施

給与等の内部管理業務の集中処理については、平成19年4月1日から総務事務センター（仮称）を設置して実施する計画ですが、行政改革の取組の徹底・加速の観点から、平成18年10月1日からの業務前倒し実施も視野に入れ、準備を進めているところです。

4 行政改革に係る情報共有活動の実施状況（4～10月）について

行政改革に係る情報共有活動については、県民、市町村、関係団体及び職員を対象として活動を実施し、県民等の情報共有を図りながら、行政改革に取り組んでいるところです。

実施件数	385件	（	495件）
対象人員	7,379人	（	5,727人）

(注)1 対象人員には、パブリシティ等による情報共有活動分は含まない。

2 ( )は平成16年度実績